

平成20年度 事業報告

1. 法人の概要

(1) 法人の目的

成城学園は、幼稚園から大学院までを擁する総合学園で、2017年には創立100周年を迎えようとしております。

創立者の澤柳政太郎は、明治・大正期にかけて活躍した日本有数の教育者であり、小学校から大学まで各段階の学校長として、あるいは国の教育を預かる文部次官として、優れた手腕を發揮しました。

澤柳は、多年の研究と経験に基づいて、創造力を養い、生徒各自の個性を鮮明かつ十分に発揮せしめるような教育が現下の急務であり、これこそ日本に必要な本当の教育であるという信念に到達しました。そして、1917(大正6)年、世界がデモクラシーに向かいつつある時代においては、国民全体の知的レベルを引き上げる小学校教育がもっとも重要であるという考えから成城小学校を創設し、詰め込み教育の弊害を避け自学自習自立の精神を培う教育を進めました。

日本には、幼稚園から大学までの教育過程をもつ多数の総合学園がありますが、その多くは青年教育から出発したものであります。これに対し成城学園は、その教育の原点を小学校教育に置き、そこから一貫教育の実を挙げるべく順を追って総合学園へと発展してきたところに特徴があります。本学園は、都区内では残り少ない恵まれた自然環境の中で、幼稚園の園児から大学の学生までワンキャンパスに収容し、心と心のふれあう密度の高い教育を進めています。

そしていま、21世紀を迎え情報革命やグローバル化の進展により社会が急速に変化しつつある中で、社会貢献、国際連帯、さらには地球環境の保全等、教育と研究に対する新たなニーズが生まれています。

私たちは、成城学園の伝統を重んじながら、時代の要請に応えうる学園づくりのために、2004年以来「成城イノベーションプログラム」を推進してまいりましたが、今後、これを踏まえて更なる教育内容の刷新と教育環境の整備充実に取り組んでまいります。

[成城学園の教育理念]

【教育の四綱領】

- ・ 個性尊重の教育 附、効率の高い教育
- ・ 自然と親しむ教育 附、剛健不撓の意志の教育
- ・ 心情の教育 附、鑑賞の教育
- ・ 科学的研究を基とする教育

(2) 設置する学校・学部・学科等

- ・成城大学 大学院 経済学研究科
 - 経済学専攻、経営学専攻
- 文学研究科
 - 国文学専攻、英文学専攻、日本常民文化専攻、美学・美術史専攻、コミュニケーション学専攻、ヨーロッパ文化専攻
- 法学研究科
 - 法律学専攻
- 社会イノベーション研究科（平成21年4月開設）
 - 社会イノベーション専攻
- 経済学部 経済学科、経営学科
- 文芸学部 文化史学科、国文学科、英文学科、芸術学科、マスコミュニケーション学科、ヨーロッパ文化学科
- 法学部 法律学科
- 社会イノベーション学部
 - 政策イノベーション学科、心理社会学科
- ・成城学園高等学校
- ・成城学園中学校
- ・成城学園初等学校
- ・成城幼稚園

(3) 学校法人の沿革

- | | | |
|------|-------|------------------------------------|
| 1917 | 大正 6年 | 成城小学校創設（元：東京市牛込区原町） |
| 1922 | 大正11年 | 成城第二中学校開設 |
| 1925 | 大正14年 | 成城幼稚園開設、学園を府下砧村（現：世田谷区成城）に移転 |
| 1926 | 大正15年 | 成城高等学校（旧制七年制）開設、成城第二中学校廃止 |
| 1927 | 昭和 2年 | 成城高等女学校開設 |
| 1941 | 昭和16年 | 成城小学校を成城初等学校に改称 |
| 1947 | 昭和22年 | 成城学園中学校（男女共学）開設、成城初等学校を成城学園初等学校に改称 |
| 1948 | 昭和23年 | 成城学園高等学校（男女共学）開設、成城高等女学校廃止 |
| 1950 | 昭和25年 | 成城大学創設、経済学部・理学部設置、成城高等学校（旧制七年制）廃止 |
| 1951 | 昭和26年 | 学校法人成城学園認可 |
| 1954 | 昭和29年 | 成城大学文芸学部・短期大学部設置、理学部廃止 |

1967	昭和42年	成城大学大学院経済学研究科・文学研究科設置 創立五十周年記念講堂完成
1977	昭和52年	成城大学法学部設置
1978	昭和53年	成城大学短期大学部を成城短期大学に名称変更
1986	昭和61年	アルザス成城学園中等部・高等部開設
1987	昭和62年	成城大学大学院法学研究科設置 伊勢原総合グラウンド・合宿所開設
1994	平成6年	成城短期大学を成城大学短期大学部に名称変更
2003	平成15年	アルザス成城学園中等部廃止
2005	平成17年	成城大学社会イノベーション学部設置、アルザス成城学園高等部廃止
2007	平成19年	成城大学短期大学部閉学
2009	平成21年	成城大学大学院社会イノベーション研究科設置

(4) 役員等の概要 (平成21年3月31日現在)

[構成]

理事	定数	20～26人	実数	24人 (常勤12人、非常勤12人)
監事	定数	2人	実数	2人
評議員	定数	63～71人	実数	66人

[役員]

理事長	大坪孝雄			
常務理事	兵藤 釗	山下祐司		
理事	清水眞澄	明石茂生	上野英二	
	今野裕之	村本 孜	前田秀和	
	立木和彦	高嶋邦幸	黒崎明雄 (以上、常勤)	
	阿部伸一	北島義俊	小宮山洋子	
	坂本観泰	佐久間 豊	高垣 佑	
	津下紘次	堤 清二	長尾壽一	
	羽田 孜	花岡 徹	村瀬泰雄 (以上、非常勤)	
監事	石上麟太郎	花岡直児		

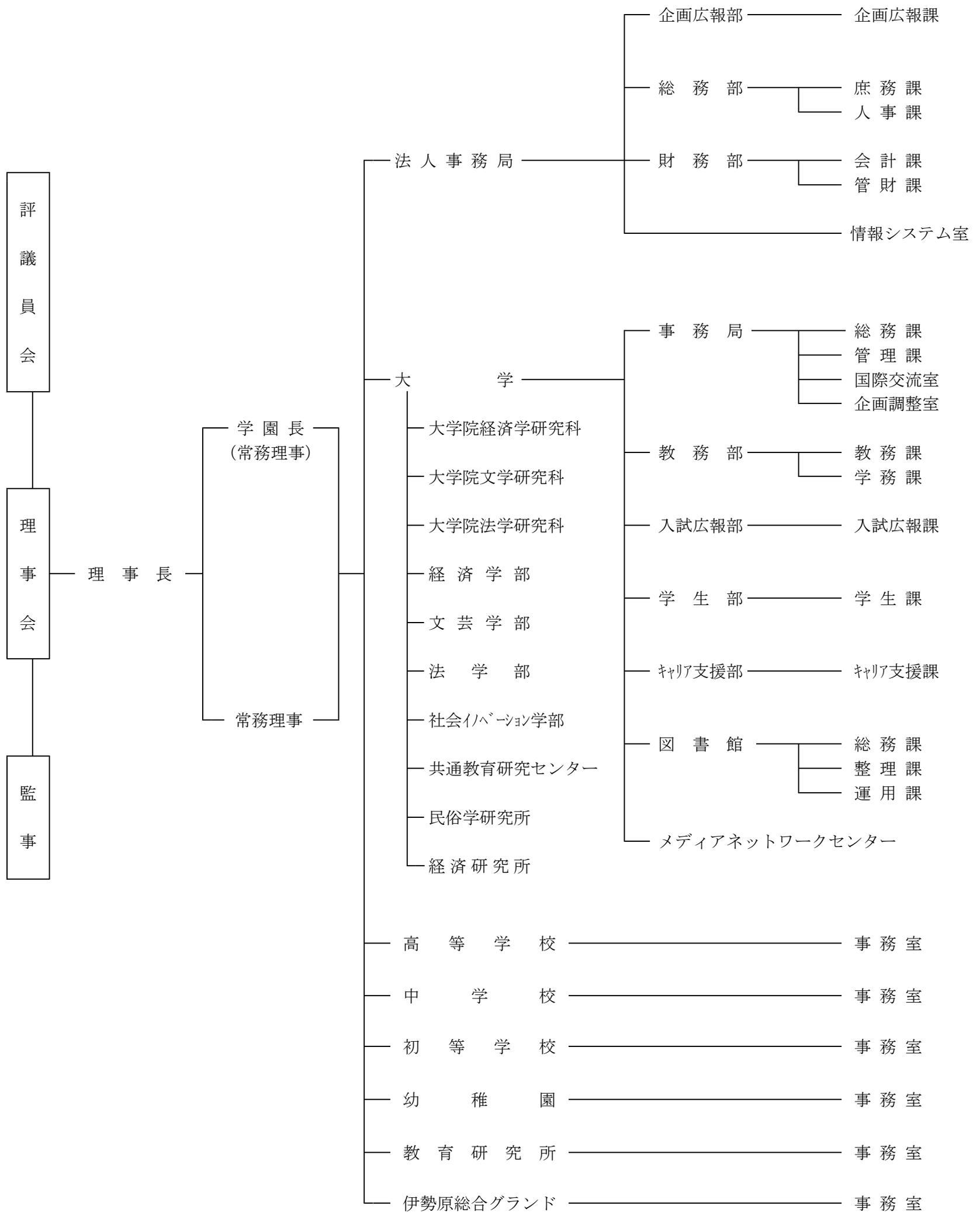
(5)設置する学校の内容

(平成20年5月1日現在、単位 人)

学 校 名	学部・学科等名	学生・生徒・児童・園児数			専任教職員数		
		入学定員	収容定員	現 員	教員	職員	
成城大学 学長 清水眞澄	大学院						
	経済学研究科博士課程前期	25	50	21			
	経済学研究科博士課程後期	12	36	1			
	文学研究科博士課程前期	60	120	54			
	文学研究科博士課程後期	30	90	25			
	法学研究科博士課程前期	10	20	10			
	法学研究科博士課程後期	5	15	8			
	大学院 計	142	331	119			
	経済学部	360	1,440	1,683	32	100	
	経済学科	180	720	870			
	経営学科	180	720	813			
	文芸学部	375	1,500	1,738	55		
	国文学科	60	240	301			
	英文学科	75	300	309			
	芸術学科	60	240	293			
	文化史学科	60	240	266			
	マスコミュニケーション学科	60	240	283			
	ヨーロッパ文化学科	60	240	286			
	法学部	240	960	1,061	24		
	法律学科	240	960	1,061			
社会イノベーション学部	240	960	1,148	28			
政策イノベーション学科	120	480	587				
心理社会学科	120	480	561				
大学 計	1,215	4,860	5,630	139			
成城学園高等学校 校長 前田秀和	全日制課程	276	828	835	53		8
成城学園中学校 校長 前田秀和		240	720	719	47		6
成城学園初等学校 校長 立木和彦		114	684	681	34		7
成城幼稚園 園長 高嶋邦幸		40	120	100	10		3
法 人 事 務 局						39	
合 計		2,027	7,543	8,084	283	163	

(6) 成城学園組織機構図

(平成21年3月31日現在)



2. 事業の概要

学園の教育理念を尊重し良き伝統を継承しながらも、将来を展望した具体的な教育改革を実現することを目的として、平成16年にスタートした「成城イノベーションプログラム」により、各種の教育改革、教育環境整備及び成城イノベーション募金等が計画どおりに進捗し、残すところ、中学校高等学校体育施設の建設（平成22年2月竣工予定）となりました。

また、高等学校以下各学校の学校評価について、学園組織とした学校評価委員会を設置し、自己評価及び接続校・保護者・有識者の評価による学校評価を実施いたしました。

(1) 教育面での事業

[大学]

「個性を尊重し、創造力に富んだ感性豊かな学生を育成する」という建学の理念を掲げ、「未来社会に貢献する大学」を目指し、各学部がそれぞれ特色あるカリキュラムを展開するとともに、以下の改革を推進しました。

■社会イノベーション学部の完成

平成21年3月に、社会イノベーション学部として最初の卒業生を社会に送り出すこととなり、これをもって、社会イノベーション学部が完成しました。

■大学院社会イノベーション研究科の設置

平成21年4月に、社会イノベーション学部の理念とカリキュラムを基礎とし、学部以上に社会イノベーション学の構築を目的とする大学院社会イノベーション研究科を開設する運びとなりました。

■全学共通教育カリキュラム

各学部のカリキュラムの土台となる、「伝統的かつ現代的な学び」と「成城大学の学生としてのアイデンティティを身につける」ことをコンセプトとして、全学共通教育カリキュラムを実施しました。この、全学共通教育カリキュラムは、リテラシー科目群、教養科目群、体育実技科目、キャリアデザイン科目群により構成され、社会の最前線で活躍できる人材を育成するための教育を行いました。

■自己点検評価

学校教育法に定める認証評価について、平成19年度実施の成城大学自己点検評価を財団法人大学基準協会へ提出し、大学評価の申請を行い、大学基準協会より、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。」との評価結果を得ることができました。

■その他

- ・教育理念及び各学部等の教育目標に基づく教育の改善と向上に係る活動を支援するために「成城大学FD委員会」を発足しました。
- ・大学の研究の発展に資するための基本戦略を立案するとともに、研究の立案・支援に関

する事項を審議・決定することを目的として、「研究戦略委員会規則」を制定しました。

- ・大学において、研究者等が行う公的研究費の更なる獲得を目指すとともに、活動の不正行為及び研究費の取扱いに係る不正使用の防止を目的として、「成城大学の公的研究費に係る研究活動の不正防止に関する規程」を制定しました。

[中学校高等学校]

「成城教育の良き伝統を継承しながら、さらに磨きをかけ、成城らしい豊かな人間形成を一層充実させていくこと」及び「学習を通じての人間形成という理念を実現すべく、生徒一人ひとりに、真の学力を身につけさせ、すべての生徒の学力向上を図ること」を基本方針として、中高一貫教育を推進しました。

■中高一貫6年間のカリキュラムの推進

中高一貫6年間のカリキュラムでは、中学1・2年を「基礎・基本の充実時期」、中学3年・高校1年を「発展・応用の時期」、高校2・3年を「進路に応じた学習活動の充実時期」と位置づけ、特に高校2・3年では「コース制（①主に成城大学への進学希望、②主に他大学文系への進学希望、③主に他大学理系への進学希望、の3コース）」により、希望進路に応じた授業を実施しました。また、中学1年から高校1年までは、国語・数学・英語の3教科を基軸教科として、基礎学力の定着を図りました。

■英語教育の充実

英語教育の充実を目的として、中学校では英検3級、高等学校では英検2級を卒業までに取得することを目指し、その過程として、高校2年までには準2級を取得することを目指に取り組みました。

■校外活動

校外活動では、中学1年の「海の学校」、中学2年の「山の学校」、高等学校の「課外教室」等を実施し、教室の活動とは異なる様々な体験の場を通して、感性を磨き、心身を鍛えるとともに、豊かな人間関係作りを目指しました。また、校内大会、運動会、文化祭等の多彩な行事や活発な部活動を通して、協力して一つの目標を達成することや他者への思いやりの心を育み、人間的に成長することを目指しました。

[初等学校]

創立100周年を見据え、100年プランと題する基礎・基本の徹底と人間関係を深めることを柱とした新しい教育カリキュラムの創造へ向けて、引き続き、研究を進めました。また、第75回「NHK全国学校音楽コンクール」の関東甲信越ブロックにて金賞を受賞し、10月11日開催の全国コンクールへの出場を果たしました。

■個性尊重の教育

各教科の学習の他、教科外活動や校外活動学習においても、一人ひとりの発想や思考を大切にし、それらを生かす場を設けるように心がけました。また、国語や数学の授業では、独自の学習材を用いて、個人の能力に応じ進度を調節できる学習法を取り入れました。

■心情の教育

教科学習のうち、文学や劇の授業では、登場人物の心情や生き方・人間関係等から、自分自身の身の回りのことを考える機会を設けました。また、劇の会・音楽の会・文化祭等では、子どもたちの創造的表現活動の場を多く設け、心身の健全な育成を目指しました。

■自然と親しむ教育

緑と土に囲まれた空間の中で、のびのびとした学校生活をおくれるように、十分な安全に配慮するとともに、学校全体の環境作りをしました。また、春のグループハイキング、夏・秋の学校、秋の遠足、冬のスキー学校等の校外教育により、子どもたちが自然を自らの肌で感じ、自然を敬愛する心を身に付ける機会を設けました。

■科学的研究を基とする教育

時代の状況を見据えながらも、それらに流されることなく、独自の研究に基づいた「真の教育」を実施するとともに、長年の実績を踏まえた伝統を大切にしつつ、情報・環境・国際理解・福祉等、社会の変化に応じた新しい視点からも教育内容の見直しを図りました。

[幼稚園]

■3年保育

平成18年にスタートした3年保育「なのはな組」が、平成21年3月に、3年保育最初の卒園生として巣立っていきました。今年度は、第一期生の成長ぶりを確かめながら、3年保育開設プロジェクトの第一段階の総括を行うとともに、平成21年度より新たにスタートする3年保育「れんげ組」の開設準備を鋭意進めることが主たる事業となりました。ひとクラス、しかも一番幼い子どもたちとあって、事前準備のために1名の教員を採用、さらに、平成21年度4月にむけて1名を採用内定しました。教員増員によって全体の安心感も増すと期待されますが、保育や危機管理面において、より組織的な取り組みが求められていると受け止めています。

(2) 施設設備面での事業

下記の施設整備を実施し、大学と中学校においては、中庭の整備により、学生・生徒等の生活環境が大きく改善されました。また、成城イノベーションプログラムの教育環境整備プログラムのうち、最後の計画となった中学校高等学校体育施設新築については、平成21年2月に着工し、来年2月竣工予定となりました。

[大学]

■中庭の整備工事

■2号館の改修工事

■5号館の改修工事

■第1体育館の耐震補強工事

■漕艇部艇庫（戸田市）の改築工事（平成21年3月27日竣工）

[中学校高等学校]

- 中学校中庭の人工芝設置工事
- 中学校のトイレ改修工事
- 第2テニスコート人工芝改良工事
- 中学校高等学校体育施設新築工事（平成22年2月竣工予定）

[初等学校]

- 絵の部屋・工芸の部屋・彫塑の部屋の改修工事
- 美術研究室の改修工事
- 校舎廊下等の改修工事

[幼稚園]

- 安全性・遮音性・操作性のより高いスライディングウォールへの交換工事
- 保育室の整備及び用品の設置
- 園庭及び樹木の整備

[共通]

- 自動体外式除細動器（AED）の増設

学園全体で11台（幼稚園1台、初等学校2台、中学校1台、高等学校2台、大学4台、伊勢原総合グラウンド1台）設置してありました自動体外式除細動器（AED）を、学園正門横の案内所に1台、伊勢原総合グラウンドに3台増設し、合計で15台体制となりました。

- 伊勢原総合グラウンド管理棟関係工事

中央監視装置取替工事、給湯設備取替工事、食堂空調設備改修工事、貯湯槽改修工事等を実施しました。

(3) その他

[共通]

平成16年11月よりスタートした教育環境整備プログラムにかかる「成城イノベーション募金」は、平成21年3月末現在において、10億7,100万円の申込額となり、当初の目標額10億円を達成し、その活動を終了しました。

3. 財務の概要

平成 20 年度の学園の資金動向を明らかにする資金収支計算書においては、「成城イノベーションプログラム」の一環である教育環境整備計画の最後の事業である中学校高等学校体育施設の着工、借地の購入、各校校舎等の改修、耐震補強工事等に係る支出がありましたが、昨今の経済情勢の激変、金融市場の混乱に伴い短期債券投資による資金運用を見合わせたため、前年度比、収入支出ともに大幅に減少しました。

学園の経営状態を示す消費収支計算書においては、学生生徒等納付金収入が予算比 9,600 万円の減額となりましたが、手数料収入、寄付金収入、補助金収入等の収入が予算比で増額となり、帰属収入は 109 億 4,500 万円と予算比 2 億 9,200 万円の増額となりました。

本年度の基本財産として組入れる基本金組入額は、予算未計上の借地の購入、中学校高等学校体育施設建設工事等の繰越しがあり、15 億 6,500 万円と予算比 9,200 万円の減額となりました。その結果、消費収入合計は予算比 3 億 8,300 万円増の 93 億 8,000 万円となりました。

一方、人件費や教育研究経費等の消費支出は、予算比 9,300 万円増の 96 億 9,300 万円となった結果、本年度消費収支差額は、3 億 1,400 万円の支出超過となり、前年度繰越消費支出超過額 44 億 4,900 万円は 47 億 6,200 万円の翌年度繰越消費支出超過額となりました。

学園の期末の資産状況を示す貸借対照表においては、固定資産は、借地の購入、中学校高等学校体育施設建設等の施設・設備の整備により有形固定資産が 7 億 9,100 万円の増額となりましたが、特定資産の組入れ・取り崩しによりその他の固定資産が 1 億 5,000 万円減額した結果、6 億 4,100 万円の増額となりました。また、流動資産は、3 億 4,000 万円の増額となり、その結果、資産の部合計では、前年度比 9 億 8,200 万円の増額となりました。

負債の部合計は、借入金の返済、前受金の減少等により、2 億 7,000 万円の減額となりました。

基本金の部合計は、15 億 6,500 万円増額の 410 億 9,800 万円となり、消費収支差額の部合計において、本年度消費収支差額が 3 億 1,400 万円の支出超過となった結果、資産の部合計額から負債の部合計額を減じた自己資金は 363 億 3,500 万円と前年度比 12 億 5,100 万円の増額となりました。

平成 16 年度からスタートした「成城イノベーションプログラム」の教育環境整備事業は計画どおりに進捗し、中学校高等学校体育施設の建設を残すのみとなりました(平成 21 年 2 月着工、平成 22 年 2 月竣工予定)。また、「成城イノベーションプログラム」の一環として平成 16 年 11 月よりスタートした募金についても、平成 21 年 3 月末において当初の目標額 10 億円を達成(申込額 10 億 7,100 万円)し、募金活動を終了しました。以上のとおり、諸事業計画は順調に推移中とはいえ、昨今の厳しい経済情勢のなか、私立学校を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、繰越消費支出超過額 47 億 6,200 万円を計上する財務の現状にあっては、引き続き財政基盤の強化、安定が求められます。

◆重点項目のうち平成20年度主要支出項目◆
 <魅力ある学園作りのため、教育環境の一層の整備推進>

(単位:百万円)

内 容	支出額
大 学	
社会イノベーション研究科設置経費	15
大学2号館、5号館改修工事	248
第一体育館耐震補強工事	113
大学漕艇部艇庫改修工事	63
大学中庭整備工事	47
中学校・高等学校	
中学校高等学校体育施設建設工事	358
中学校中庭人工芝設置工事	33
中学校トイレ改修工事	28
第3テニスコート改修工事	20
初等学校	
各所改修工事	41
その他	
借地の購入	410
伊勢原各所改修工事	47
合 計	1,423

【 表 1 】

平成20年度 資金収支計算書(要約)

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位 千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	8,410,337	8,314,535	95,802	人件費支出	6,263,956	6,263,953	3
手数料収入	435,055	536,246	△ 101,191	教育研究経費支出	2,187,489	2,102,359	85,130
寄付金収入	381,100	453,732	△ 72,632	管理経費支出	432,043	421,417	10,626
補助金収入	1,099,870	1,172,188	△ 72,318	借入金等利息支出	67,317	67,317	0
国庫補助金収入	488,633	545,886	△ 57,253	借入金等返済支出	156,020	156,020	0
地方公共団体等補助金収入	610,120	626,302	△ 16,182	施設関係支出	1,575,218	1,256,679	318,539
その他補助金収入	1,117	0	1,117	設備関係支出	153,565	153,471	94
資産運用収入	107,142	128,118	△ 20,976	資産運用支出	4,490,752	3,494,366	996,386
資産売却収入	4,309,870	2,718,247	1,591,623	その他の支出	517,339	480,199	37,140
雑収入	200,363	311,026	△ 110,663	予 備 費	(51,800)		
借入金等収入	600	600	0		248,200		248,200
前受金収入	2,439,655	2,303,548	136,107	資金支出調整勘定	△ 281,040	△ 326,670	45,630
その他の収入	1,118,162	871,902	246,260				
資金収入調整勘定	△ 2,529,889	△ 2,764,381	234,492				
小 計	15,972,265	14,045,761	1,926,504	小 計	15,810,859	14,069,111	1,741,748
前年度繰越支払資金	5,795,282	5,489,735	305,547	次年度繰越支払資金	5,956,688	5,466,385	490,303
合 計	21,767,547	19,535,496	2,232,051	合 計	21,767,547	19,535,496	2,232,051

【 表 2 】

平成20年度 消費収支計算書(要約)

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部				消費支出の部			
科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金	8,410,337	8,314,535	95,802	人件費	6,179,079	6,179,047	32
手数料	435,055	536,246	△ 101,191	教育研究経費	2,738,721	2,655,750	82,971
寄付金	381,100	462,562	△ 81,462	管理経費	457,659	448,897	8,762
補助金	1,099,870	1,172,188	△ 72,318	借入金等利息	67,317	67,317	0
国庫補助金	488,633	545,886	△ 57,253	資産処分差額	26,046	330,680	△ 304,634
地方公共団体等補助金	610,120	626,302	△ 16,182	徴収不能引当金繰入額	0	11,600	△ 11,600
その他補助金	1,117	0	1,117	予 備 費	(69,000)		
資産運用収入	107,142	128,118	△ 20,976		131,000		131,000
資産売却差額	19,022	20,087	△ 1,065				
雑収入	200,363	311,026	△ 110,663	消費支出の部 合計	9,599,822	9,693,291	△ 93,469
帰属収入 合計	10,652,889	10,944,762	△ 291,873	当年度消費収支差額	△ 603,609	△ 313,639	
基本金組入額合計	△ 1,656,676	△ 1,565,110	△ 91,566	前年度繰越消費支出超過額	4,739,335	4,448,517	
消費収入の部 合計	8,996,213	9,379,652	△ 383,439	翌年度繰越消費支出超過額	5,342,944	4,762,157	

【 表 3 】

資金収支実績比較表

(単位 千円)

収入の部				支出の部			
科 目	平成20年度 決算額	平成19年度 決算額	比較増減	科 目	平成20年度 決算額	平成19年度 決算額	比較増減
学生生徒等納付金収入	8,314,535	7,973,697	340,838	人件費支出	6,263,953	6,149,530	114,423
手数料収入	536,246	465,295	70,951	教育研究経費支出	2,102,359	2,294,329	△ 191,970
寄付金収入	453,732	541,853	△ 88,121	管理経費支出	421,417	447,620	△ 26,203
補助金収入	1,172,188	1,108,264	63,924	借入金等利息支出	67,317	68,058	△ 741
資産運用収入	128,118	115,828	12,290	借入金等返済支出	156,020	115,970	40,050
資産売却収入	2,718,247	4,497,127	△ 1,778,880	施設関係支出	1,256,679	1,619,257	△ 362,578
雑収入	311,026	315,691	△ 4,665	設備関係支出	153,471	293,560	△ 140,089
借入金等収入	600	200,600	△ 200,000	資産運用支出	3,494,366	4,902,992	△ 1,408,626
前受金収入 ④	2,303,548	2,404,808	△ 101,260	その他の支出	480,199	484,533	△ 4,334
その他の収入	871,902	1,730,470	△ 858,568	資金支出調整勘定	△ 326,670	△ 264,822	△ 61,848
資金収入調整勘定	△ 2,764,381	△ 2,740,525	△ 23,856				
小 計	14,045,761	16,613,108	△ 2,567,347	小 計	14,069,111	16,111,027	△ 2,041,916
前年度繰越支払資金	5,489,735	4,987,654	502,081	次年度繰越支払資金 ⑤	5,466,385	5,489,735	△ 23,350
合 計	19,535,496	21,600,762	△ 2,065,266	合 計	19,535,496	21,600,762	△ 2,065,266

平成20年度	平成19年度	全国平均	同規模法人平均
--------	--------	------	---------

前受金保有率	⑤/④	237.3%	228.3%	293.7%	369.9%
--------	-----	--------	--------	--------	--------

前受金とは、翌年度に入学する学生・生徒等が納める学費のことで、本来は翌年度の資金に充てられるもの。
前受金保有率が100%を切ると、現在手持の資金が少ないということになり、資金繰りは厳しいということになる。

【 表 4 】

消費収支実績比較表

(単位 千円)

消費収入の部				消費支出の部			
科 目	平成20年度 決算額	平成19年度 決算額	比較増減	科 目	平成20年度 決算額	平成19年度 決算額	比較増減
学生生徒等納付金	8,314,535	7,973,697	340,838	人件費 ⑥	6,179,047	6,071,698	107,349
手数料	536,246	465,295	70,951	教育研究経費	2,655,750	2,780,138	△ 124,388
寄付金	462,562	549,100	△ 86,538	管理経費	448,897	473,502	△ 24,605
補助金	1,172,188	1,108,264	63,924	借入金等利息	67,317	68,058	△ 741
資産運用収入	128,118	115,828	12,290	資産処分差額	330,680	50,966	279,714
資産売却差額	20,087	0	20,087	徴収不能引当金繰入額	11,600	987	10,613
雑収入	311,026	315,691	△ 4,665	消費支出の部 合計 ⑦	9,693,291	9,445,349	247,942
帰属収入 合計 ⑧	10,944,762	10,527,875	416,887	当年度消費収支差額	△ 313,639	791,161	
基本金組入額合計	△ 1,565,110	△ 291,365	△ 1,273,745	前年度繰越消費支出超過額	4,448,517	5,239,678	
消費収入の部 合計 ⑨	9,379,652	10,236,510	△ 856,858	翌年度繰越消費支出超過額	4,762,157	4,448,517	

平成20年度	平成19年度	全国平均	同規模法人平均
--------	--------	------	---------

消費収支比率	⑦/⑨	103.3%	92.3%	105.1%	102.7%
--------	-----	--------	-------	--------	--------

当該会計年度中の消費収入と消費支出の均衡状態を示す。

100%以上ということは、消費支出が消費収入より多く、消費支出超過ということであり、財政的に望ましいのは、消費収入超過ないし消費収支均衡の状態、すなわち100%以下ということになる。

帰属収支差額比率	(⑧-⑨)/⑧	11.4%	10.3%	6.4%	4.2%
----------	---------	-------	-------	------	------

帰属収支差額は帰属収入から消費支出を差し引いた差額で、施設・設備関係支出、借入金返済、積立金等の経営原資となるものであり、これが大きいほど財政面のゆとりがあることになる。

人件費比率	⑥/⑧	56.5%	57.7%	49.3%	54.0%
-------	-----	-------	-------	-------	-------

※ 平均値は、社)日本私立大学連盟「財務状況調査結果のまとめ」平成19年度データより

【 表5 】

平成20年度 貸借対照表(要約)

平成21年3月31日

(単位 千円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部	固 定 資 産	33,357,281	32,716,015	641,266
	有形固定資産	30,154,764	29,363,476	791,288
	土地	9,960,491	9,550,591	409,900
	建物	13,911,390	13,720,344	191,046
	構築物	860,037	821,387	38,650
	建設仮勘定	357,621	275,205	82,416
	教育研究用機器備品	492,918	531,072	△ 38,154
	その他の機器備品	19,731	21,538	△ 1,807
	図書	4,547,848	4,440,495	107,353
	車輛	4,728	2,844	1,884
	その他の固定資産	3,202,517	3,352,539	△ 150,022
	特定資産	3,193,000	3,343,000	△ 150,000
	その他	9,517	9,539	△ 22
	流 動 資 産	9,272,850	8,932,416	340,434
現金預金	5,466,385	5,489,735	△ 23,350	
有価証券	3,420,137	3,107,791	312,346	
その他	386,328	334,890	51,438	
資 産 の 部 合 計		42,630,131	41,648,431	981,700
負 債 の 部	固 定 負 債	3,275,669	3,560,635	△ 284,966
	長期借入金	2,112,120	2,312,180	△ 200,060
	退職給与引当金	1,163,549	1,248,455	△ 84,906
	流 動 負 債	3,019,077	3,003,881	15,196
	短期借入金	200,660	156,020	44,640
	前受金	2,303,548	2,404,808	△ 101,260
その他	514,869	443,053	71,816	
負 債 の 部 合 計		6,294,746	6,564,516	△ 269,770
基 本 金 の 部	第 1 号 基 本 金	38,865,542	37,500,432	1,365,110
	第 2 号 基 本 金	1,600,000	1,400,000	200,000
	第 3 号 基 本 金	23,000	23,000	0
	第 4 号 基 本 金	609,000	609,000	0
基 本 金 の 部 合 計		41,097,542	39,532,432	1,565,110
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計		△ 4,762,157	△ 4,448,517	△ 313,640
負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 合 計		42,630,131	41,648,431	981,700

注) 第1号基本金 土地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を取得した価額
第2号基本金 将来の固定資産を取得する目的で留保する資金
(基本金に先行組入れした資金)
第3号基本金 奨学基金・研究基金
第4号基本金 学園の運営をしていくための必要最低限の経常的な資金
1ヶ月間に必要な資金量
消費収支差額の部合計 = 消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額

【 表 6 】

平成20年度 財産目録(要約)

科目	年度	平成20年度末 (平成21年3月31日)	
資 産 額			
基 本 財 産		30,163,167,184 円	
土 地	361,882.26 m ²	9,960,491,085 円	
建 物	106,760.83 m ²	13,911,389,665 円	
構 築 物		860,037,584 円	
図 書	749,453 冊	4,547,847,689 円	
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	20,431 点	512,649,475 円	
そ の 他		370,751,686 円	
運 用 財 産		12,466,964,135 円	
預 金 ・ 現 金		7,736,384,505 円	
有 価 証 券		4,343,137,120 円	
未 収 入 金		348,238,543 円	
前 払 金		33,992,151 円	
貸 付 金		5,131,816 円	
保 証 金		80,000 円	
資 産 合 計		42,630,131,319 円	
負 債 額			
固 定 負 債		3,275,669,578 円	
長 期 借 入 金		2,112,120,000 円	
退 職 給 与 引 当 金		1,163,549,578 円	
流 動 負 債		3,019,076,697 円	
短 期 借 入 金		200,660,000 円	
前 受 金		2,303,548,000 円	
未 払 金		322,908,851 円	
預 り 金		191,959,846 円	
負 債 合 計		6,294,746,275 円	
正味財産 (資産合計－負債合計)		36,335,385,044 円	

【 表 7 】

財務状況推移表

(金額単位 百万円)

項 目	平成16年度		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率	伸び率	金額	構成比率	伸び率	金額	構成比率	伸び率	金額	構成比率	伸び率	
消費	帰属収入合計 A	10,081	100.0%	9,979	100.0%	99.0%	10,508	100.0%	104.2%	10,528	100.0%	104.4%	10,945	100.0%	108.6%
	学生生徒等納付金 B	7,707	76.5%	7,515	75.3%	97.5%	7,669	73.0%	99.5%	7,974	75.7%	103.5%	8,315	76.0%	107.9%
	手数料	526	5.2%	461	4.6%	87.6%	529	5.0%	100.6%	465	4.4%	88.4%	536	4.9%	101.9%
	寄付金	562	5.6%	717	7.2%	127.6%	701	6.7%	124.7%	549	5.2%	97.7%	463	4.2%	82.4%
	補助金	987	9.8%	1,004	10.1%	101.7%	1,163	11.1%	117.8%	1,108	10.5%	112.3%	1,172	10.7%	118.7%
	資産運用収入	139	1.4%	118	1.2%	84.9%	158	1.5%	113.7%	116	1.1%	83.5%	128	1.2%	92.1%
	資産売却差額												20	0.2%	
	事業収入			2	0.02%										
	雑収入	160	1.6%	162	1.6%	101.3%	288	2.7%	180.0%	316	3.0%	197.5%	311	2.8%	194.4%
費	消費支出の部合計 C	8,941	88.7%	9,274	92.9%	103.7%	9,447	89.9%	105.7%	9,446	89.7%	105.6%	9,694	88.6%	108.4%
	人件費 D	5,579	55.3%	5,703	57.2%	102.2%	5,953	56.7%	106.7%	6,072	57.7%	108.8%	6,179	56.5%	110.8%
	教育研究経費	2,273	22.5%	2,870	28.8%	126.3%	2,761	26.3%	121.5%	2,780	26.4%	122.3%	2,656	24.3%	116.8%
	管理経費	998	9.9%	538	5.4%	53.9%	405	3.9%	40.6%	474	4.5%	47.5%	449	4.1%	45.0%
	借入金等利息	53	0.5%	47	0.5%	88.7%	57	0.5%	107.5%	68	0.6%	128.3%	67	0.6%	126.4%
	資産処分差額	25	0.2%	108	1.1%	432.0%	263	2.5%	1052.0%	51	0.5%	204.0%	331	3.0%	1324.0%
	徴収不納引当金繰入額	13	0.1%	8	0.1%	61.5%	8	0.1%	61.5%	1	0.0%	7.7%	12	0.1%	92.3%
支	帰属収支差額 A-C	1,140	11.3%	705	7.1%	61.8%	1,061	10.1%	93.1%	1,082	10.3%	94.9%	1,251	11.4%	109.7%
	基本金組入額合計	877	8.7%	1,421	14.2%	162.0%	774	7.4%	88.3%	291	2.8%	33.2%	1,565	14.3%	178.4%
	消費収入の部合計 E	9,204	91.3%	8,558	85.8%	93.0%	9,734	92.6%	105.8%	10,237	97.2%	111.2%	9,380	85.7%	101.9%
	当年度消費収支差額 E-C	263	2.6%	△ 716	△ 7.2%	△ 272.2%	287	2.7%	109.1%	791	7.5%	300.8%	△ 314	△ 2.9%	△ 119.4%
	翌年度繰越消費収支差額 F	△ 4,811		△ 5,527		114.9%	△ 5,240		108.9%	△ 4,449		92.5%	△ 4,763		99.0%
	消費収支比率 C/E		97.1%		108.4%			97.1%			92.3%			103.3%	
	帰属収支差額比率 (A-C)/A		11.3%		7.1%			10.1%			10.3%			11.4%	
	人件費比率 D/A		55.3%		57.2%			56.7%			57.7%			56.5%	
	人件費依存率 D/B		72.4%		75.9%			77.6%			76.1%			74.3%	
資金収支	前受金収入 G	2,177		2,445		112.3%	2,411		110.7%	2,405		110.5%	2,304		105.8%
	借入金返済支出	127		127		100.0%	127		100.0%	116		91.3%	156		122.8%
	施設関係支出	638		2,344		367.4%	1,200		188.1%	1,619		253.8%	1,257		197.0%
	設備関係支出	154		293		190.3%	150		97.4%	294		190.9%	153		99.4%
	次年度繰越支払資金 H	3,274		4,417		134.9%	4,988		152.4%	5,490		167.7%	5,466		167.0%
	前受金保有率 H/G		150.4%		180.7%			206.9%			228.3%			237.2%	
貸借対照表	資産の部合計 I	37,433	100.0%	38,981	100.0%	106.3%	40,596	100.0%	110.8%	41,648	100.0%	113.6%	42,631	100.0%	116.3%
	有形固定資産	25,399	67.9%	27,437	70.4%	109.0%	28,006	69.0%	111.3%	29,363	70.5%	116.7%	30,155	70.7%	119.8%
	その他の固定資産 J	4,834	12.9%	3,994	10.2%	82.6%	4,172	10.3%	86.3%	3,353	8.1%	69.4%	3,203	7.5%	66.3%
	流動資産 K	7,200	19.2%	7,550	19.4%	113.4%	8,418	20.7%	126.5%	8,932	21.4%	134.2%	9,273	21.8%	139.3%
	負債の部合計 L	5,198	13.9%	6,041	15.5%	108.7%	6,595	16.2%	118.7%	6,565	15.8%	118.1%	6,295	14.8%	113.3%
	借入金	1,037	2.8%	1,710	4.4%	147.0%	2,384	5.9%	205.0%	2,468	5.9%	212.2%	2,313	5.4%	198.9%
	退職給与引当金	1,480	4.0%	1,365	3.5%	86.8%	1,326	3.3%	84.3%	1,248	3.0%	79.3%	1,164	2.7%	74.0%
	基本金合計 M	37,046	99.0%	38,467	98.7%	106.4%	39,241	96.7%	108.5%	39,532	94.9%	109.3%	41,098	96.4%	113.6%
	自己資金合計 M+F	32,235	86.1%	32,940	84.5%	105.9%	34,001	83.8%	109.3%	35,083	84.2%	112.8%	36,335	85.2%	116.8%
	基本金未組入額	1,071	2.9%	1,739	4.5%	146.5%	2,412	5.9%	203.2%	2,474	5.9%	208.4%	2,362	5.5%	199.0%
	減価償却累計額	10,223	27.3%	10,604	27.2%	109.2%	10,650	26.2%	109.7%	11,079	26.6%	114.1%	11,540	27.1%	118.9%
	流動性資産 J+K	12,034	32.1%	11,544	29.6%	100.5%	12,590	31.0%	109.6%	12,285	29.5%	106.9%	12,476	29.3%	108.6%
	負債率 (L-G)/I		8.1%		9.2%			10.3%			10.0%			9.4%	

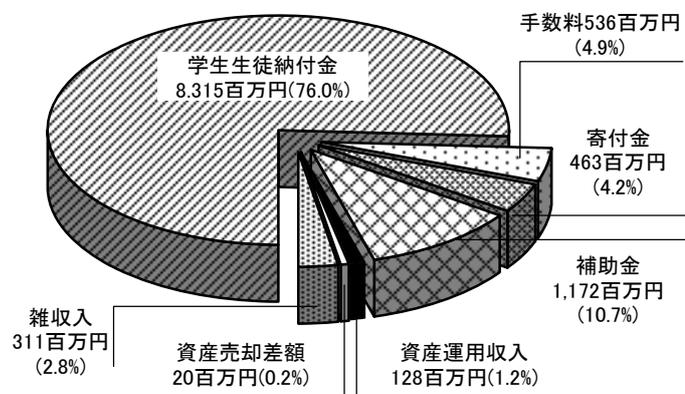
(注) 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

消費収支比率＝消費支出／消費収入

伸び率＝平成16年度を基準(100%)とした場合の割合

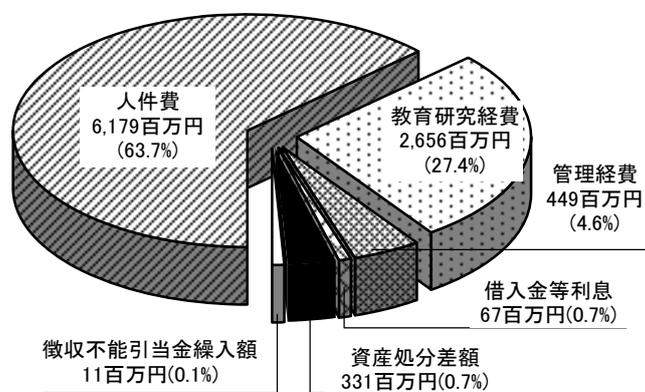
■ 帰属収入内訳

[総額 10,945百万円]



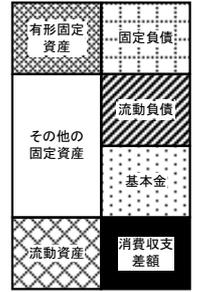
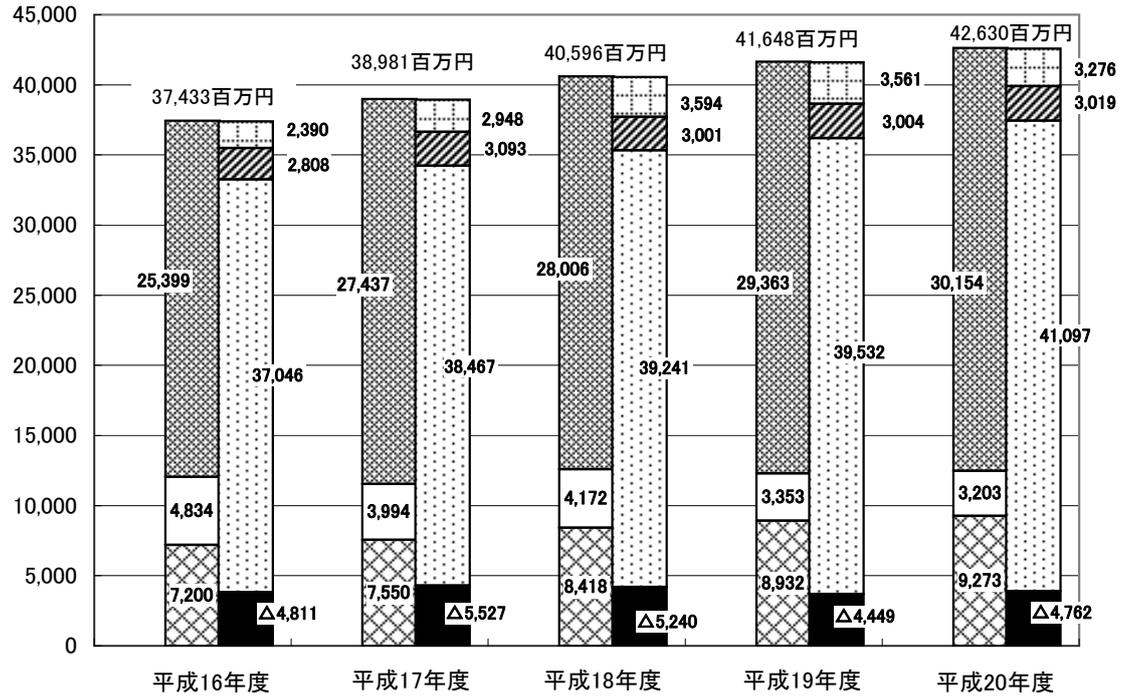
■ 消費支出内訳

[総額 9,693百万円]



貸借対照表 推移

百万円



監査報告書

学校法人 成城学園

理事会 御中
評議員会 御中

私たち学校法人成城学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第14条の定めに基づき、平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財産の状況及び法人の業務について監査いたしました。その結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人(新日本有限責任監査法人)と連携を取り、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められません。

平成21年5月14日

学校法人 成城学園

監事 石上 麟太郎



監事 花岡 直兒

